

平成 29 年 度

事 業 報 告 書

学校法人瑠璃学園

認定子ども園 瑠璃幼稚園

平成 29 年度
事業報告

学校法人 瑠璃学園

1. 理事会(理事選任)

- (1)開催日時 平成 29 年 5 月 6 日
- (2)開催場所 瑠璃幼稚園 会議室
- (3)出席理事 理事 7 人、監事 2 人
- (4)上程議案 理事選任について
理事長選出について
その他

2. 理事会(決算)

- (1)開催日時 平成 29 年 5 月 25 日
- (2)開催場所 瑠璃幼稚園 会議室
- (3)出席理事 理事 7 人、監事 2 人
- (4)上程議案 平成 28 年度事業報告について
平成 28 年度決算報告について
諸規定の変更について
その他

2. 理事会(予算)

- (1)開催日時 平成 30 年 2 月 27 日
- (2)開催場所 瑠璃幼稚園 会議室
- (3)出席理事 理事 7 人、監事 2 人
- (4)上程議案 平成 29 年度補正予算について
平成 30 年度事業計画について
平成 30 年度当初予算について
諸規定変更について
その他

平成 29 年度 行事实施報告

瑠璃幼稚園

実 施 月 日	行 事
4 月 8 日	第 45 回入園式・花祭り
4 月 27 日	内科検診
5 月 13 日	保育参観・保護者総会
5 月 19 日	歯科検診
5 月 24 日	イチゴ狩り
5 月 29 日	バスハイク(竹組・松組・梅組)
6 月 1 日	じゃがいも収穫
6 月 2 日	バスハイク(花組)
6 月 10 日	家庭の日(父の日ミニ運動会)
6 月 12 日	さつま芋苗植え
7 月 1 日	七夕会
7 月 20 日	お宝賞授与式
7 月 29 日～30 日	ふたばのつどい(一泊保育)
8 月 19 日	夏祭り・盆踊り会
8 月 22 日	ぶどう収穫(梅組・松組)
9 月 1 日	始園式
9 月 20 日	競技会(虹組・星組・月組)・運動会中止のため
9 月 21 日	競技会(花組・宙組・全児)・運動会中止のため
10 月 12 日	内科検診
10 月 17 日	歯科検診
10 月 16 日～31 日	個人面談
10 月 20 日	玉ねぎ種蒔き
11 月 12 日	まごころまつり・園児作品展
11 月 15 日	七・五・三
11 月 21 日	芋ほり
11 月 24 日	子ども報恩講
12 月 3 日	遊戯会
12 月 6 日	玉ねぎ定植・白菜植
12 月 22 日	お宝賞授与式・感謝祭
1 月 9 日	始園式
1 月 11 日	鏡開き・ぜんざい会
2 月 16 日	餅つき(旧正月)
2 月 25 日	音楽会
3 月 2 日	マラソン会・縄跳び発表
3 月 21 日	第 45 回卒園式
3 月 23 日	お宝賞授与式
3 月 24 日	さくらの集い・お別れ会

誕生会・4/26・5/17・6/21・7/12・8/2・9/6・10/4・11/8・12/13・1/17・2/7・3/7

平成 29 年度

〔 平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月31日まで 〕

計 算 書 類

学校法人 瑠璃学園

資金収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	[25,573,000]	[25,583,140]	[△	10,140]
基本保育料収入	23,395,000	23,402,140	△	7,140
特定保育料収入	3,170,000	3,173,000	△	3,000
保護者負担軽減額	△ 992,000	△ 992,000		0
手数料収入	[0]	[0]	[0]
寄付金収入	[0]	[0]	[0]
補助金収入	[53,940,352]	[53,940,352]	[0]
地方公共団体補助金収入	4,746,200	4,746,200		0
福岡県補助金収入	1,433,000	1,433,000		0
市町村補助金収入	3,313,200	3,313,200		0
施設型給付費収入	49,194,152	49,194,152		0
資産売却収入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[1,401,000]	[1,405,500]	[△	4,500]
補助活動収入	1,401,000	1,405,500	△	4,500
(バス維持費収入)	(885,000)	(887,500)	(△	2,500)
(その他の補助活動収入)	(516,000)	(518,000)	(△	2,000)
受取利息・配当金収入	[1,000]	[66]	[934]
その他の受取利息・配当金収入	1,000	66		934
雑収入	[2,053,000]	[2,060,461]	[△	7,461]
施設設備利用料収入	163,000	163,000		0
その他の雑収入	1,890,000	1,897,461	△	7,461
借入金等収入	[15,200,000]	[15,200,000]	[0]
短期借入金収入	15,200,000	15,200,000		0
前受金収入	[2,390,000]	[2,394,000]	[△	4,000]
入園受入準備前受金収入	1,250,000	1,254,000	△	4,000
教育環境充実前受金収入	1,140,000	1,140,000		0
その他の収入	[164,000]	[165,756]	[△	1,756]
前期末未収入金収入	82,000	82,792	△	792
預り金受入収入	82,000	82,304	△	304
仮払金回収収入	0	660	△	660
資金収入調整勘定	[△ 9,087,725]	[△ 9,087,725]	[0]
期末未収入金	△ 7,867,725	△ 7,867,725		0
前期末前受金	△ 1,220,000	△ 1,220,000		0
前年度繰越支払資金	10,465,209	10,465,209		
収入の部合計	102,099,836	102,126,759	△	26,923

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差	異
人件費支出	[66,239,000]	[66,230,503]	[8,497]	
教員人件費支出	40,520,000	40,514,655	5,345	
職員人件費支出	25,719,000	25,715,848	3,152	
経費支出	[22,720,000]	[22,632,284]	[87,716]	
教材費支出	2,273,000	2,268,542	4,458	
給食材料費支出	5,380,000	5,374,463	5,537	
行事費支出	391,000	390,274	726	
光熱水費支出	1,858,000	1,852,944	5,056	
旅費交通費支出	466,000	459,191	6,809	
車輛燃料費支出	423,000	419,414	3,586	
通信費支出	595,000	592,164	2,836	
研究費支出	439,000	439,000	0	
修繕費支出	1,336,000	1,333,585	2,415	
損害保険料支出	843,000	838,612	4,388	
賃借料支出	3,522,000	3,512,930	9,070	
報酬手数料支出	2,679,000	2,671,172	7,828	
保健衛生費支出	113,000	103,019	9,981	
諸会費支出	377,000	369,190	7,810	
印刷製本費支出	533,000	533,628	△ 628	
福利費支出	526,000	523,143	2,857	
公租公課支出	184,000	176,440	7,560	
広報費支出	11,000	10,800	200	
渉外費支出	595,000	591,815	3,185	
会議費支出	171,000	170,878	122	
雑費支出	5,000	1,080	3,920	
借入金等利息支出	[327,000]	[320,542]	[6,458]	
借入金利息支出	327,000	320,542	6,458	
借入金等返済支出	[9,000,000]	[9,000,000]	[0]	
借入金返済支出	9,000,000	9,000,000	0	
施設関係支出	[0]	[0]	[0]	
設備関係支出	[740,000]	[738,568]	[1,432]	
機器備品支出	740,000	738,568	1,432	
資産運用支出	[0]	[0]	[0]	
その他の支出	[2,057,220]	[2,053,610]	[3,610]	
前期末未払金支払支出	1,846,220	1,846,220	0	
前払金支払支出	210,000	206,730	3,270	
仮払金支払支出	1,000	660	340	

科 目	予 算	決 算	差 異
	(0)		
[予 備 費]	100,000		100,000
資金支出調整勘定	[△ 2,194,863]	[△ 2,194,863]	[0]
期末未払金	△ 2,015,281	△ 2,015,281	0
前期末前払金	△ 179,582	△ 179,582	0
翌年度繰越支払資金	3,111,479	3,346,115	△ 234,636
支出の部合計	102,099,836	102,126,759	△ 26,923

第三号様式(第14条関係)

人件費支出内訳表

平成 29 年 4 月 1日から

平成 30 年 3 月 31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	瑠璃幼稚園
教員人件費支出		40,514,655
本 務 教 員		40,514,655
本 俸		23,143,700
期 末 手 当		8,616,978
そ の 他 の 手 当		2,977,929
所 定 福 利 費		5,776,048
兼 務 教 員		0
職員人件費支出		25,715,848
本 務 職 員		10,862,683
本 俸		6,172,800
期 末 手 当		2,273,746
そ の 他 の 手 当		1,033,747
所 定 福 利 費		1,382,390
兼 務 職 員		14,853,165
役員報酬支出		0
退職金支出		0
教 員		0
職 員		0
計		66,230,503

事業活動収支計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	[25,573,000]	[25,583,140]	[△ 10,140]
	基本保育料	23,395,000	23,402,140	△ 7,140
	特定保育料	3,170,000	3,173,000	△ 3,000
	保護者負担軽減額	△ 992,000	△ 992,000	0
	手数料	[0]	[0]	[0]
	寄付金	[0]	[0]	[0]
	経常費等補助金	[53,940,352]	[53,940,352]	[0]
	地方公共団体補助金	4,746,200	4,746,200	0
	福岡県補助金	1,433,000	1,433,000	0
	市町村補助金	3,313,200	3,313,200	0
	施設型給付費	49,194,152	49,194,152	0
	付随事業収入	[1,401,000]	[1,405,500]	[△ 4,500]
	補助活動収入	1,401,000	1,405,500	△ 4,500
	(バス維持費収入)	(885,000)	(887,500)	(△ 2,500)
	(その他の補助活動収入)	(516,000)	(518,000)	(△ 2,000)
	雑収入	[2,053,000]	[2,060,461]	[△ 7,461]
	施設設備利用料	163,000	163,000	0
	その他の雑収入	1,890,000	1,897,461	△ 7,461
	教育活動収入計	[82,967,352]	[82,989,453]	[△ 22,101]
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費		[66,239,000]	[66,230,503]	[8,497]
教員人件費		40,520,000	40,514,655	5,345
職員人件費		25,719,000	25,715,848	3,152
経費		[27,310,000]	[27,224,408]	[85,592]
教材費		2,273,000	2,268,542	4,458
給食材料費		5,380,000	5,374,463	5,537
行事費		391,000	390,274	726
光熱水費		1,858,000	1,852,944	5,056
旅費交通費		466,000	459,191	6,809
車輛燃料費		423,000	419,414	3,586
通信費		595,000	592,164	2,836
研究費		439,000	439,000	0
修繕費		1,336,000	1,333,585	2,415
損害保険料	843,000	838,612	4,388	
賃借料	3,522,000	3,512,930	9,070	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動	報酬手数料	2,679,000	2,671,172	7,828
		保健衛生費	113,000	103,019	9,981
		諸会費	377,000	369,190	7,810
		印刷製本費	533,000	533,628	△ 628
		福利費	526,000	523,143	2,857
		公租公課	184,000	176,440	7,560
		広報費	11,000	10,800	200
		渉外費	595,000	591,815	3,185
		会議費	171,000	170,878	122
		雑費	5,000	1,080	3,920
		減価償却額	4,590,000	4,592,124	△ 2,124
		徴収不能額等	[0]	[0]	[0]
		教育活動支出計	[93,549,000]	[93,454,911]	[94,089]
教育活動収支差額		[△ 10,581,648]	[△ 10,465,458]	[△ 116,190]	
教育活動収入の部	事業活動	受取利息・配当金	[1,000]	[66]	[934]
		その他の受取利息・配当金	1,000	66	934
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	[1,000]	[66]	[934]
		教育活動外収支差額		[△ 326,000]	[△ 320,476]
教育活動支出の部	事業活動	借入金等利息	[327,000]	[320,542]	[6,458]
		借入金利息	327,000	320,542	6,458
		その他の教育活動外支出	[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計	[327,000]	[320,542]	[6,458]
		教育活動外収支差額		[△ 326,000]	[△ 320,476]
経常収支差額		[△ 10,907,648]	[△ 10,785,934]	[△ 121,714]	
特別収入の部	事業活動	資産売却差額	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[0]	[0]	[0]
		特別収入計	[0]	[0]	[0]
		特別収入の部		[0]	[0]

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	[0]	[15]	[△ 15]
設備処分差額	0	15	△ 15	
その他の特別支出	[0]	[0]	[0]	
特別支出計	[0]	[15]	[△ 15]	
特別収支差額	[0]	[△ 15]	[15]	
[予備費]	(0) 100,000		100,000	
基本金組入前当年度収支差額	[△ 11,007,648]	[△ 10,785,949]	[△ 221,699]	
基本金組入額合計	[△ 500,000]	[△ 447,426]	[△ 52,574]	
当年度収支差額	[△ 11,507,648]	[△ 11,233,375]	[△ 274,273]	
前年度繰越収支差額	[△ 168,705,972]	[△ 168,705,972]	[0]	
基本金取崩額	[0]	[0]	[0]	
翌年度繰越収支差額	[△ 180,213,620]	[△ 179,939,347]	[△ 274,273]	

(参考)

事業活動収入計	[82,968,352]	[82,989,519]	[△ 21,167]
事業活動支出計	[93,976,000]	[93,775,488]	[200,532]

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定資産	[176,198,379]	[180,051,950]	[△	3,853,571]
有形固定資産	[175,861,739]	[179,715,310]	[△	3,853,571]
土地	123,564,082	123,564,082		0
建物	41,880,295	44,951,500	△	3,071,205
構築物	7,285,155	8,588,277	△	1,303,122
教育研究用機器備品	1,327,633	806,877		520,756
図書	1,804,570	1,804,570		0
車両	4	4		0
特定資産	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[336,640]	[336,640]	[0]
電話加入権	146,440	146,440		0
預託金	190,200	190,200		0
流動資産	[11,420,570]	[10,727,583]	[692,987]
現金預金	3,346,115	10,465,209	△	7,119,094
未収入金	7,867,725	82,792		7,784,933
前払金	206,730	179,582		27,148
資産の部合計	187,618,949	190,779,533	△	3,160,584
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	[14,075,000]	[15,975,000]	[△	1,900,000]
長期借入金	14,075,000	15,975,000	△	1,900,000
流動負債	[48,257,965]	[38,732,600]	[9,525,365]
短期借入金	34,500,000	26,400,000		8,100,000
未払金	10,955,807	10,786,746		169,061
前受金	2,394,000	1,220,000		1,174,000
預り金	408,158	325,854		82,304
負債の部合計	62,332,965	54,707,600		7,625,365
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	[305,225,331]	[304,777,905]	[447,426]
第1号基本金	305,225,331	304,777,905		447,426
繰越収支差額	[△ 179,939,347]	[△ 168,705,972]	[△	11,233,375]
翌年度繰越収支差額	△ 179,939,347	△ 168,705,972	△	11,233,375
純資産の部合計	125,285,984	136,071,933	△	10,785,949
負債及び純資産の部合計	187,618,949	190,779,533	△	3,160,584

注1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

学校法人会計基準第38条の規定により徴収不能引当金は設定していない。

退職給与引当金

期末要支給額 13,257,400 円は、福岡県私学退職金団体よりの交付金よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2)その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

注2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

注3. 減価償却額の累計額の合計額 138,157,678 円

注4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

注5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	123,564,082 円
建物	41,880,295 円

注6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 8,940,526 円

注7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入はない。

注8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,450,480 円	3,254,520 円

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	波多江 教雄	-	-	-	-	-	-	資金の借入	3,200,000	短期借入金	15,600,000
								資金の返済	1,600,000		
理事長の近親者	波多江 静香	-	-	-	-	-	-	資金の借入	12,000,000	短期借入金	17,000,000
								資金の返済	3,500,000		
								地代の支払	1,080,000	(注1.)	-

注1. 地代は、近隣の賃料相場を勘案した上で協議・決定し、賃貸契約を締結して支払っている。

固定資産明細表

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価却額の 累計額	差引期末残高	摘要
有 形 固 定 資 産	土地	123,564,082	0	0	123,564,082		123,564,082	
	建物	147,556,747	0	0	147,556,747	105,676,452	41,880,295	
	構築物	27,430,418	0	0	27,430,418	20,145,263	7,285,155	
	教育研究用機器備品	6,871,015	738,568	1,159,680	6,449,903	5,122,270	1,327,633	
	図書	1,804,570	0	0	1,804,570	0	1,804,570	
	車両	7,213,697	0	0	7,213,697	7,213,693	4	
	計	314,440,529	738,568	1,159,680	314,019,417	138,157,678	175,861,739	
	特定資産							
	計	0	0	0	0	0	0	
	その他							
電話加入権	146,440	0	0	146,440		146,440		
預託金	190,200	0	0	190,200		190,200		
計	336,640	0	0	336,640		336,640		
合計	314,777,169	738,568	1,159,680	314,356,057	138,157,678	176,198,379		

(単位 円)

借入金明細表

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

(単位:円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
公的金融機関							
長期借入金							
小計	0	0	0	0			
市中金融機関							
西日本シティ銀行	14,975,000	0	※ 900,000	14,075,000	年1.70%	平成35年1月20日	用途:旧債務返済資金・運転資金等 担保:土地及び建物
西日本シティ銀行	1,000,000	0	※ 1,000,000	0	年2.20%	平成30年7月20日	用途:旧債務返済資金・運転資金等 担保:土地及び建物
小計	15,975,000	0	※ 1,900,000	14,075,000			
その他							
小計	0	0	0	0			
計	15,975,000	0	※ 1,900,000	14,075,000			
公的金融機関							
短期借入金							
小計	0	0	0	0			
市中金融機関							
理事長波多江教雄	14,000,000	3,200,000	1,600,000	15,600,000	無利息	特に定め無し	担保 なし
波多江静香	8,500,000	12,000,000	3,500,000	17,000,000	無利息	特に定め無し	担保 なし
小計	22,500,000	15,200,000	5,100,000	32,600,000			
返済期限が1年以内の長期借入金	3,900,000	※ 1,900,000	3,900,000	1,900,000			
計	26,400,000	※ 15,200,000	9,000,000	34,500,000			
合計	42,375,000	※ 15,200,000	※ 9,000,000	48,575,000			

基 本 金 明 細 表

平成 29 年 4 月 1日から
平成 30 年 3 月 31日まで

(単位 円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第1号基本金				
前期繰越高	314,586,969	304,777,905	9,809,064	
当期取崩高				
1. 土 地				
借入金返済に係る基本金組入れ		10,250	△ 10,250	
2. 建 物				
未払金支払に係る基本金組入れ		858,288	△ 858,288	
3. 教育研究用機器備品				
当年度取得による組入れ	738,568			
当年度除却による基本金取崩	△ 1,159,680			
小計	△ 421,112	△ 421,112	0	
計	△ 421,112	447,426	△ 868,538	
当期末残高	314,165,857	305,225,331	8,940,526	
合 計				
前期繰越高	—————	304,777,905	9,809,064	
当期取崩高	—————	447,426		
当期末残高	—————	305,225,331	8,940,526	

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福岡銀行 普通預金 No. 1288147	-	運転資金として使用			107,402
	福岡銀行 普通預金 No. 1152504	-	運転資金として使用			785,798
	西日本シティ銀行 普通預金 No. 0959501	-	運転資金として使用			728,175
	福岡銀行 普通預金 No. 91838	-	運転資金として使用			7,955,165
					小計	9,576,540
事業未収金	糸島市 委託費 追加分他	-	第2種福祉事業に使用			256,980
未収補助金	糸島市 延長保育推進事業(基本分、加算分)補助金他	-	第2種福祉事業に使用			3,455,000
流動資産合計						13,288,520
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	福岡県糸島市潤三丁目399番地1 所在 宅地198.93㎡ 同所399番地3所在 宅地199.06 ㎡	-	第2種福祉事業に使用			9,949,750
建物	福岡県糸島市潤三丁目399番地 1、399番地2、399番地3所在 鉄筋コンクリート・鉄骨造コンクリート屋 根・陸屋根並葺り4階建て3階建 園舎 1棟 1階300.67㎡、2階 361.56㎡、3階75.81㎡	-	第2種福祉事業に使用	94,830,050	58,683,946	36,146,104
定期預金	福岡銀行 普通預金 No. 1353925	-	第2種福祉事業に使用			100,000
基本財産合計						46,195,854
(2) その他の固定資産						
建物	園舎玄関改築工事 2,118,084 円他	-	第2種福祉事業に使用	10,541,983	4,009,007	6,532,976
構築物	門扉テラス工事 676,953円他	-	第2種福祉事業に使用	10,730,147	7,406,118	3,324,029
車輜運搬具	デイズ 695,970円	-	第2種福祉事業に使用	1,193,090	735,738	457,352
器具及び備品	蓄電池 20,979円他	-	第2種福祉事業に使用	19,679,045	16,219,490	3,459,555
権利	電話加入権 76,440円	-	第2種福祉事業に使用			76,440
人件費積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における人件費等に充てる ため積立している預金			28,000,000
修繕積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における修繕等に充てるた め積立している預金			7,600,000
備品等購入積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における備品購入等に充て るため積立している預金			4,000,000
保育所施設設備積立資産	福岡銀行 普通預金他	-	将来における施設設備に充てる ため積立している預金			20,400,000
預託金	福岡銀行 普通預金	-	デイズ リサイクル料			8,130
その他の固定資産合計						73,858,482
固定資産合計						120,054,336
資産合計						133,342,856
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月業者支払	-				1,604,345
未払費用	3月給与	-				946,448
職員預り金	社会保険料	-				785,798
流動負債合計						3,336,591
負債合計						3,336,591
差引純資産						130,006,265

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。

また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。

- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 30 日

学校法人 瑠璃学園

理 事 会 御 中

手塚登公認会計士事務所

公認会計士

手塚



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に準じた監査報告を行うため、学校法人瑠璃学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人 瑠璃学園の平成 30 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上